

SMBCファンドラップ・ 日本グロース株 【運用報告書(全体版)】

(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

第 **19** 期
決算日 2025年9月25日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ノムラFOFs用・ジャパン・アクティブ・グロース（適格機関投資家専用） ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資する投資信託証券は、わが国の株式を主要投資対象とし、成長性を重視し、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ■指定投資信託証券の選定、追加または入替えについては、SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社からの助言を受けます。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		公 社 債 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純 資 産 額 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
15期 (2021年 9 月27日)	12,898	0	27.5	3,304.76	31.3	0.2	97.2	60,270
16期 (2022年 9 月26日)	10,525	0	△18.4	3,101.94	△ 6.1	0.2	97.6	59,784
17期 (2023年 9 月25日)	11,475	0	9.0	3,952.30	27.4	0.2	93.5	70,383
18期 (2024年 9 月25日)	12,436	0	8.4	4,520.16	14.4	0.1	98.4	86,134
19期 (2025年 9 月25日)	14,100	0	13.4	5,530.38	22.3	0.1	98.4	126,519

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の指数値を記載しています。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与
するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

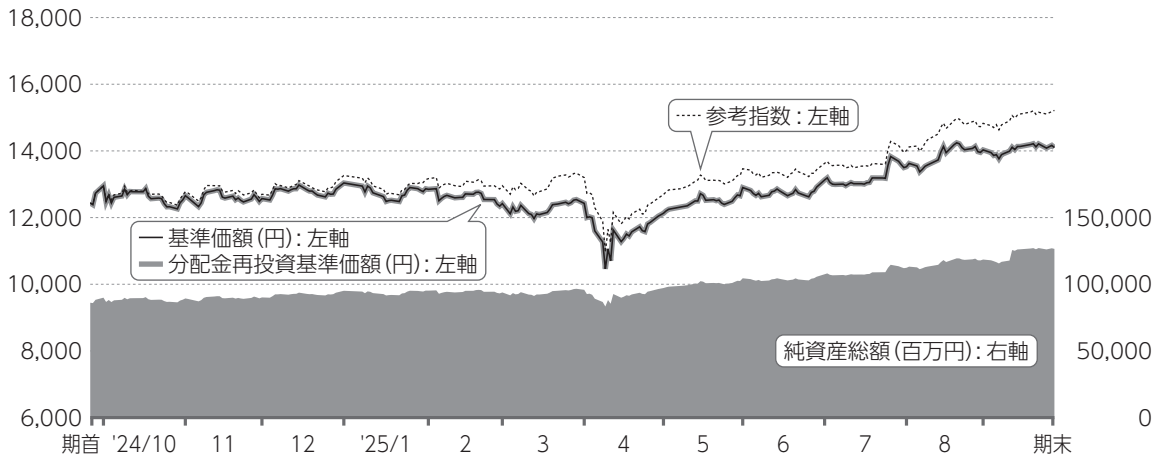
年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		公 社 債 組入比率	投資信託 証券 組入比率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2024年 9 月25日	円 12,436	% —	4,520.16	% —	% 0.1	% 98.4
9 月末	12,951	4.1	4,707.55	4.1	0.1	98.5
10月末	12,656	1.8	4,643.72	2.7	0.1	98.5
11月末	12,570	1.1	4,615.91	2.1	0.1	98.5
12月末	13,038	4.8	4,820.05	6.6	0.1	98.6
2025年 1 月末	12,848	3.3	4,786.37	5.9	0.1	98.6
2 月末	12,419	△ 0.1	4,709.16	4.2	0.1	98.5
3 月末	12,427	△ 0.1	4,797.94	6.1	0.1	98.4
4 月末	12,129	△ 2.5	4,612.48	2.0	0.1	98.5
5 月末	12,901	3.7	4,894.06	8.3	0.1	98.6
6 月末	13,128	5.6	4,953.08	9.6	0.1	98.6
7 月末	13,526	8.8	5,092.28	12.7	0.1	98.7
8 月末	14,030	12.8	5,389.43	19.2	0.1	98.8
(期 末) 2025年 9 月25日	14,100	13.4	5,530.38	22.3	0.1	98.4

※騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	12,436円
期 末	14,100円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+13.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因 (2024年9月26日から2025年9月25日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資しました。

上昇要因

- 個別銘柄では、楽天銀行、豊田通商の保有などがプラスに影響しました。
- 業種別では、情報・通信業を参考指数よりも高め、食料品を参考指数よりも低めの組み入れとしていたことなどがプラスに影響しました。

下落要因

- 個別銘柄では、シスメックス、信越化学工業の保有などがマイナスに影響しました。
- 業種別では、銀行業を参考指数よりも低め、化学を参考指数よりも高めの組み入れとしていたことなどがマイナスに影響しました。

投資環境について(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初から2025年3月までは日本企業の相次ぐ自社株買いの発表、FOMC(米連邦公開市場委員会)による追加利下げなどにより上昇しました。

しかし2025年4月前半には、トランプ米政権による貿易相手国に対する相互関税の詳細発表を

受けて大幅に下落しました。特に、米中の対立による貿易摩擦激化への懸念が高まりました。

それ以降は、日米の関税交渉の進展やFOMCによる利下げ、AI関連銘柄への期待などから大きく上昇に転じました。

ポートフォリオについて(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

当ファンド

期初より、主要投資対象である「ノムラFOMCs用・ジャパン・アクティブ・グロース(適格機関投資家専用)」を高位に組み入れました。

ノムラFOMCs用・ジャパン・アクティブ・グロース(適格機関投資家専用)

基本方針として、実質の株式組入比率は高位を維持します。当ファンドは、「ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド」(以下、マザーファンド)を高位に組み入れました。

マザーファンドでは、期末の保有銘柄数を66銘柄としました。期中の投資行動としては、中長

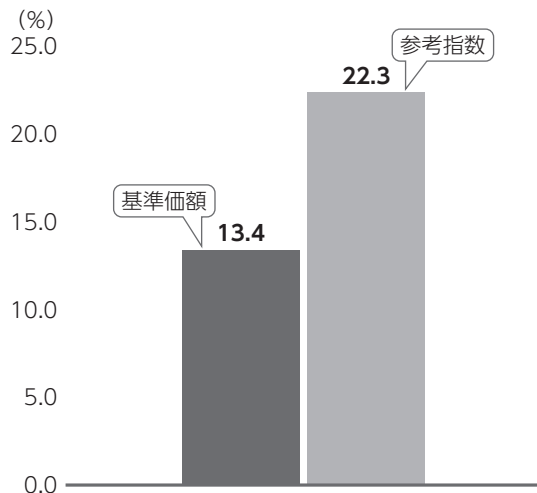
期的な国内DX需要の継続性に加え、価格引き上げ、開発内製化等の収益性改善の取組みの持続性に対し確信度が高まり、高いROE(株主資本利益率)の維持ができると判断した富士通、関税見通しに目途がつき業績下振れの可能性が低下しつつあると判断したトヨタ自動車などを買い付けしました。一方で、株価が大きく上昇したソフトバンクグループなどを売却しました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の国債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてT O P I X (東証株価指数、配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

(単位：円、1万円当たり、税引前)

項 目	第19期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,895

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。

ノムラ F O F s 用・ジャパン・アクティブ・グロース (適格機関投資家専用)

短期的な株価変動は相場環境に左右されますが、中長期的な株価形成は株主資本の積み上がりに応じてなされ则认为します。したがって当ファンドでは、個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高い R O E を継続し株主資本を着実に積み上げると予想される

企業を中心とした投資を行っていく考えです。

I T (情報技術)、自動化、省エネルギー、ヘルスケアなどの市場は着実に拡大していくと考えております。そうした成長分野で高い競争力と強固な収益構造を持ち、成長を継続することが可能な企業の見極めに重点を置いた企業分析・銘柄選別を行なっていきます。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資助言会社を「S M B C 日興証券株式会社」から「S M B C グローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社」へ変更することに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2024年12月20日)
- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

1 万口当たりの費用明細 (2024年9月26日から2025年9月25日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	30円	0.231%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は12,780円です。 投信会社: ファンド運用の指図等の対価 販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(—)	(—)	
(公 社 債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
(保 管 費 用)	(—)	(—)	
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	
(そ の 他)	(—)	(—)	
合 計	30	0.232	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)

2 投資先ファンドの費用 0.58%

1 当ファンドの費用 0.23%

運用管理費用以外
0.00%

運用管理費用
0.58%

運用管理費用
(投信会社) 0.17%

運用管理費用
(販売会社) 0.03%

運用管理費用
(受託会社) 0.03%

その他費用
0.00%

総経費率
0.81%

総経費率(1 + 2)

0.81%

1 当ファンドの費用の比率

0.23%

2 投資先ファンドの運用管理費用の比率

0.58%

投資先ファンドの運用管理費用以外の比率

0.00%

※ **1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.81%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年9月26日から2025年9月25日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	ノムラ F O F s 用・ジャパン・アクティブ・グロース (適格機関投資家専用)	口	千円	口	千円
		16, 527, 148, 588	27, 350, 376	1, 050, 695, 943	1, 760, 832

※金額は受渡し代金。
※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年9月26日から2025年9月25日まで)

利害関係人との取引状況

S M B C ファンドラップ・日本グロース株

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B / A		うち利害関係人との取引状況 D	D / C	
公 社 債	百万円 8, 792	百万円 2, 796	% 31. 8	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 3. 3%
※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

■ ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年 9 月26日から2025年 9 月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ ■ 組入れ資産の明細 (2025年 9 月25日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ン ド 名	期 首 (前期末)	期			末
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率	
	口	口	千円		%
ノムラF O F s 用・ジャパン・アクティブ・グロース (適格機関投資家専用)	53, 073, 289, 485	68, 549, 742, 130	124, 548, 026		98. 4
合 計	53, 073, 289, 485	68, 549, 742, 130	124, 548, 026		98. 4

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首 (前期末)	期			末
	口 数	口 数	評 価 額		
	千口	千口	千円		
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	167, 596	167, 596	170, 663		

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は5, 330, 857, 136口です。

■ ■ 投資信託財産の構成

(2025年 9 月25日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	124, 548, 026	98. 3
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	170, 663	0. 1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2, 032, 833	1. 6
投 資 信 託 財 産 総 額	126, 751, 524	100. 0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年9月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	126,751,524,057円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,032,833,984
投資信託受益証券(評価額)	124,548,026,475
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	170,663,598
(B) 負 債	232,012,916
未 払 解 約 金	106,307,027
未 払 信 託 報 酬	124,034,189
そ の 他 未 払 費 用	1,671,700
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	126,519,511,141
元 本	89,730,090,457
次 期 繰 越 損 益 金	36,789,420,684
(D) 受 益 権 総 口 数	89,730,090,457口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	14,100円

※当期における期首元本額69,262,115,834円、期中追加設定元本額26,634,110,732円、期中一部解約元本額6,166,136,109円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年9月26日 至2025年9月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	5,711,507円
受 取 利 息	5,711,507
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	13,953,386,902
売 買 益	14,333,407,306
売 買 損	△ 380,020,404
(C) 信 託 報 酬 等	△ 230,907,027
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	13,728,191,382
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	8,846,007,356
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	14,215,221,946
(配 当 等 相 当 額)	(48,275,382,290)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△34,060,160,344)
(G) 合 計 (D + E + F)	36,789,420,684
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	36,789,420,684
追 加 信 託 差 損 益 金	14,215,221,946
(配 当 等 相 当 額)	(48,275,387,176)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△34,060,165,230)
分 配 準 備 積 立 金	22,574,198,738

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	6,226,757円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	13,721,964,625
(c) 収益調整金	48,275,387,176
(d) 分配準備積立金	8,846,007,356
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	70,849,585,914
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	7,895.86
(f) 分配金	0
1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ノムラFOFs用・ジャパン・アクティブ・グロース (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第7期（決算日2025年7月25日）

作成対象期間（2024年7月26日～2025年7月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	ー	
信託期間	2019年3月29日以降、無期限とします。	
運用方針	ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄を選定します。	
主な投資対象	ノムラFOFs用・ ジャパン・アクティブ・グロース (適格機関投資家専用)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	
主な投資制限	ノムラFOFs用・ ジャパン・アクティブ・グロース (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
3 期(2021年 7 月26日)	14,584	21.1	3,042.47	24.7	97.1	—	38,864
4 期(2022年 7 月25日)	13,849	△ 5.0	3,144.48	3.4	97.4	—	45,580
5 期(2023年 7 月25日)	15,122	9.2	3,799.65	20.8	95.5	—	54,993
6 期(2024年 7 月25日)	15,897	5.1	4,608.88	21.3	98.0	—	80,145
7 期(2025年 7 月25日)	17,619	10.8	5,147.20	11.7	98.1	—	111,920

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落 率		
(期 首) 2024年 7 月25日	円 15,897	% —	4,608.88	% —	% 98.0	% —
7 月末	16,424	3.3	4,752.72	3.1	98.1	—
8 月末	16,363	2.9	4,615.06	0.1	97.9	—
9 月末	16,025	0.8	4,544.38	△ 1.4	97.3	—
10月末	16,180	1.8	4,629.83	0.5	97.2	—
11月末	16,095	1.2	4,606.07	△ 0.1	97.9	—
12月末	16,643	4.7	4,791.22	4.0	97.8	—
2025年 1 月末	16,543	4.1	4,797.95	4.1	98.0	—
2 月末	15,564	△ 2.1	4,616.34	0.2	98.0	—
3 月末	15,417	△ 3.0	4,626.52	0.4	97.2	—
4 月末	15,668	△ 1.4	4,641.96	0.7	97.2	—
5 月末	16,471	3.6	4,878.83	5.9	97.3	—
6 月末	16,967	6.7	4,974.53	7.9	98.0	—
(期 末) 2025年 7 月25日	円 17,619	% 10.8	5,147.20	% 11.7	% 98.1	% —

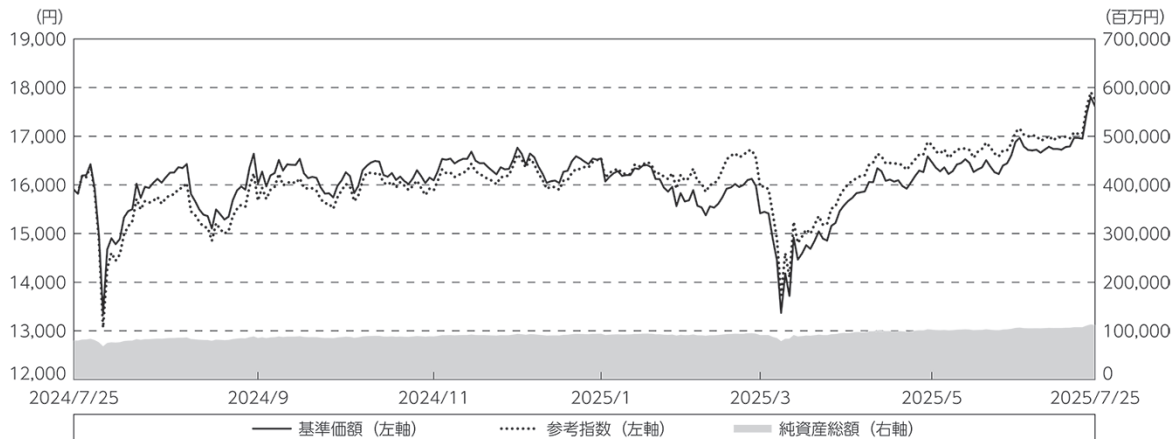
* 騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。参考指数は、作成期首（2024年7月25日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は10.8%の上昇

基準価額は、期首15,897円から期末17,619円に1,722円の値上がりとなりました。

- （下落）日銀の金融政策変更を受けた円高・米ドル安の進行や米国景気への懸念が高まったこと。
- （上昇）日銀副総裁が追加利上げに慎重な発言をしたこと。
- （上昇）米国のインフレ率鈍化、個人消費の堅調な伸びなどを受けて景気後退への懸念が弱まったこと。
- （下落）米国の中国に対する半導体輸出規制強化や、中国の低コストAIの台頭が懸念されたこと。
- （下落）日銀による利上げ観測の高まりを背景とした円高・米ドル安が進行したこと。
- （下落）トランプ米政権による貿易相手国に対する相互関税の詳細発表がされ、貿易摩擦激化への懸念が高まったこと。
- （上昇）米国が日本など一部の国・地域に相互関税上乗せ部分の90日間の一時停止を発表したことを受けて、日米交渉の進展への期待が高まったこと。

- （上昇）主要企業の決算発表が始まる中、自社株買いなど資本政策が相次いで公表されたこと。
- （上昇）日銀が政策金利の据え置きを決定し追加利上げに慎重な姿勢を示したことなどから円安・米ドル高が進行したこと。
- （上昇）海外大手半導体企業が好決算を発表したこと。
- （上昇）日米関税交渉の合意が伝わったこと。

○投資環境

国内株式市場は上昇しました。

2024年8月は、日銀の金融政策変更を受けた円高・米ドル安の進行や米国景気への懸念が高まったことから大きく下落して始まりました。しかし、日銀副総裁が追加利上げに慎重な発言をしたことや、米国のインフレ率鈍化や個人消費の堅調な伸びなどを受けて景気後退への懸念が弱まったことなどにより急反発し、振れ幅の大きな展開となりました。

その後は一進一退の推移を繰り返しておりましたが、2025年に入ると、米国の中国に対する半導体輸出規制強化や中国の低コストAIの台頭が懸念されたことや、日銀による利上げ観測の高まりを背景とした円高・米ドル安が進行したことを受けて軟調に推移しました。さらに2025年4月初は、トランプ米政権による貿易相手国に対する相互関税の詳細発表を受けて大幅に下落しました。特に、米中の対立による貿易摩擦激化への懸念が高まりました。

その後は、米国が日本など一部の国・地域に相互関税上乘せ部分の90日間の一時停止を発表したことを受けて、日米交渉の進展への期待が高まり反発しました。主要企業の決算発表が始まる中、自社株買いなど資本政策が相次いで公表されたことも好感されました。5月には日銀が政策金利の据え置きを決定し追加利上げに慎重な姿勢を示したことなどから円安・米ドル高が進行したことから堅調な推移となりました。7月以降も、海外大手半導体企業の好決算や日米関税交渉の合意が伝わったことから上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ノムラFOFs用・ジャパン・アクティブ・グロース（適格機関投資家専用）]

基本方針として、実質の株式組入比率は高位を維持します。当ファンドは、[ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド] を高位に組み入れ、期末には98.1%としました。

[ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド]

・株式組入比率

現物株式につきましては、期を通じて高位を維持し、期末は98.3%としました。

・期中の主な動き

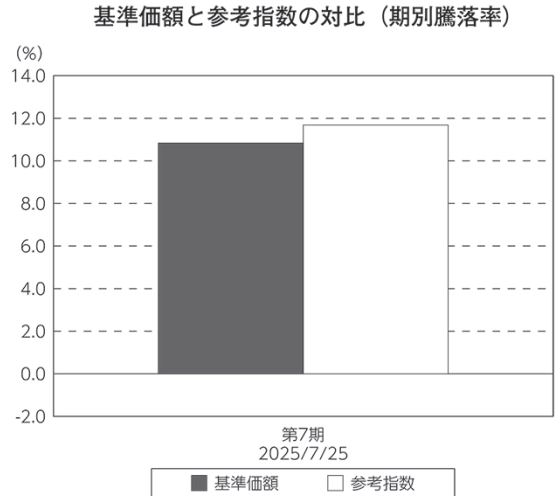
期末の銘柄数は69銘柄としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率が+11.7%となったのに対して、基準価額は+10.8%となりました。



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎分配金

該当事項はございません。

◎今後の運用方針

[ノムラFOFs用・ジャパン・アクティブ・グロース（適格機関投資家専用）]

今後の運用に関しましては、前記の投資環境認識とマザーファンドの投資方針のもとで、ファンドの資金動向に十分配慮しながら、主要投資対象である[ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

[ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド]

短期的な株価変動は相場環境に左右されますが、中長期的な株価形成は株主資本の積み上げに依拠してなされると思います。したがって当ファンドでは、個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROE（株主資本利益率）を継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心とした投資を行なっていく考えです。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 7 月26日～2025年 7 月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 95	% 0.588	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(89)	(0.550)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(2)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(4)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.064	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(10)	(0.064)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	106	0.655	
期中の平均基準価額は、16,196円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2024年 7 月26日～2025年 7 月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド	千口 8,977,194	千円 20,758,500	千口 330,295	千円 726,500

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年7月26日～2025年7月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	98,124,377千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	99,820,546千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.98

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月26日～2025年7月25日)

利害関係人との取引状況

<ノムラF0Fs用・ジャパン・アクティブ・グロース（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 58,793	百万円 6,626	11.3	百万円 39,331	百万円 7,152	18.2

平均保有割合 90.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	58,522千円
うち利害関係人への支払額 (B)	8,957千円
(B) / (A)	15.3%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2024年7月26日～2025年7月25日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 －	百万円 －	百万円 1	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2025年7月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド	34, 118, 248	42, 765, 147	111, 694, 011

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年7月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド	111, 694, 011	99. 5
コール・ローン等、その他	507, 446	0. 5
投資信託財産総額	112, 201, 457	100. 0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年7月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	112,201,457,477
コール・ローン等	507,438,952
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド(評価額)	111,694,011,718
未収利息	6,807
(B) 負債	281,275,820
未払信託報酬	279,707,426
その他未払費用	1,568,394
(C) 純資産総額(A－B)	111,920,181,657
元本	63,522,545,319
次期繰越損益金	48,397,636,338
(D) 受益権総口数	63,522,545,319口
1万口当たり基準価額(C／D)	17,619円

(注) 期首元本額は50,417,031,508円、期中追加設定元本額は13,560,813,064円、期中一部解約元本額は455,299,253円、1口当たり純資産額は1.7619円です。

○損益の状況（2024年7月26日～2025年7月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,153,668
受取利息	1,153,668
(B) 有価証券売買損益	11,705,395,793
売買益	11,762,155,879
売買損	△ 56,760,086
(C) 信託報酬等	△ 542,722,353
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	11,163,827,108
(E) 前期繰越損益金	10,966,825,617
(F) 追加信託差損益金	26,266,983,613
(配当等相当額)	(23,562,267,167)
(売買損益相当額)	(2,704,716,446)
(G) 計(D＋E＋F)	48,397,636,338
次期繰越損益金(G)	48,397,636,338
追加信託差損益金	26,266,983,613
(配当等相当額)	(23,589,487,536)
(売買損益相当額)	(2,677,496,077)
分配準備積立金	22,130,652,725

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2025年4月1日＞

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2025年7月25日現在)

<ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド>

下記は、ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド全体(46,571,183千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.7%)			
I N P E X	717.7	377.3	793,461
建設業 (3.2%)			
ショーボンドホールディングス	169.8	233.2	1,121,225
大林組	—	594.2	1,294,167
大和ハウス工業	237.1	287	1,443,610
食料品 (0.8%)			
キュービー	18	—	—
東洋水産	100.2	98.7	997,363
パルプ・紙 (—%)			
レンゴー	236.6	—	—
化学 (7.1%)			
日産化学	178.3	256	1,260,800
大阪ソーダ	52.4	338.5	654,659
信越化学工業	576.1	486.5	2,203,845
トリケミカル研究所	114.3	119.4	404,169
日油	565.1	579	1,760,160
関西ペイント	—	595.6	1,269,521
資生堂	189.8	—	—
ミルボン	147.4	—	—
ニフコ	227.8	271.3	1,002,996
ユニ・チャーム	379.3	—	—
医薬品 (2.8%)			
中外製薬	280.8	244.3	1,793,406
参天製薬	570.6	—	—
J C R ファーマ	96.3	—	—
第一三共	270.1	422.2	1,532,586
ゴム製品 (0.9%)			
横浜ゴム	302.3	244	1,098,000
ガラス・土石製品 (1.9%)			
日本特殊陶業	—	222.2	1,152,995
M A R U W A	10	26.6	1,141,140

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (1.8%)			
住友電気工業	—	594.3	2,107,982
金属製品 (0.7%)			
三和ホールディングス	22.3	173.8	848,491
機械 (5.0%)			
ディスコ	21.3	25.5	1,128,885
SMC	17	—	—
小松製作所	—	302.7	1,633,671
ダイキン工業	73.3	139	2,665,325
ダイフク	238.3	133	510,055
電気機器 (24.9%)			
日立製作所	1,300.6	1,330.9	6,140,772
富士通	—	1,096.5	3,607,485
ルネサスエレクトロニクス	671.1	248.7	454,250
ソニーグループ	166.5	1,606	5,951,836
ヒロセ電機	—	26.2	476,316
キーエンス	46.1	51.7	2,981,022
シスメックス	705.1	985.3	2,474,580
日本マイクロニクス	—	201.9	1,088,241
日本電子	149.9	153.6	666,163
ファナック	495.7	473	1,996,060
村田製作所	551.3	452.6	1,001,603
東京エレクトロン	89.6	105.6	2,952,576
輸送用機器 (4.4%)			
デンソー	371.9	371	770,567
いすゞ自動車	517.4	999.4	1,930,840
トヨタ自動車	1,492.7	924.5	2,576,581
精密機器 (4.3%)			
テルモ	180.8	427.9	1,107,405
H O Y A	94.3	148.9	2,878,981
朝日インテック	359.9	482.1	1,157,281
その他製品 (3.5%)			
パンダイナムコホールディングス	321.7	258.5	1,253,725

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アシックス	—	796.5	2,970,945
陸運業（－％）			
S Gホールディングス	220.7	—	—
倉庫・運輸関連業（－％）			
トランコム	29.6	—	—
情報・通信業（12.1％）			
GMOペイメントゲートウェイ	209.3	177.9	1,516,063
ラクス	499	654.7	1,495,989
プラスアルファ・コンサルティング	—	361.2	819,201
ビジョナル	—	67.7	762,640
オービック	81.4	416.6	2,252,139
トレンドマイクロ	14.2	—	—
大塚商会	204.9	—	—
N T T	16,655.8	3,601.3	547,757
K D D I	309.7	561.6	1,402,596
東宝	160	189.6	1,877,419
カブコン	226.7	139.7	602,805
ソフトバンクグループ	—	257.8	3,146,449
卸売業（4.3％）			
神戸物産	277.8	—	—
伊藤忠商事	426.5	380	3,002,000
豊田通商	401.1	632	2,199,360
小売業（5.5％）			
バルグループホールディングス	—	257.7	1,283,346
パン・パシフィック・インターナショナルホ	292.7	491.7	2,457,516
ニトリホールディングス	43.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファーストリテイリング	56.1	58.8	2,788,296
銀行業（5.1％）			
楽天銀行	21.1	161.1	1,161,853
ゆうちょ銀行	—	610.5	1,050,060
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,210.5	1,795.4	3,872,677
保険業（4.9％）			
第一生命ホールディングス	—	1,571.4	1,866,823
東京海上ホールディングス	616.7	650	3,976,050
その他金融業（0.3％）			
芙蓉総合リース	53.8	—	—
イー・ギャランティ	441.7	246.8	368,966
サービス業（5.8％）			
エス・エム・エス	358.2	—	—
リゾートトラスト	—	766.3	1,426,850
ユー・エス・エス	—	413.9	687,280
リクルートホールディングス	373.3	421.9	3,722,001
インソース	697	619.9	579,606
ジャパンエレベーターサービスホールディン	172.4	118.6	473,807
M&A総研ホールディングス	48.9	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	37,429	33,529
	銘柄数<比率>	69	69
			<98.3%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファ
ンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日2024年12月20日）

作成対象期間（2023年12月21日～2024年12月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄を選定します。
主 な 投 資 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
6 期(2020年12月21日)	20,610	24.8	2,791.98	5.8	96.4	—	46,140
7 期(2021年12月20日)	21,217	2.9	3,093.95	10.8	96.7	—	59,429
8 期(2022年12月20日)	19,578	△ 7.7	3,118.74	0.8	96.1	—	66,892
9 期(2023年12月20日)	22,494	14.9	3,943.78	26.5	96.0	—	88,790
10期(2024年12月20日)	23,975	6.6	4,642.66	17.7	98.3	—	99,887

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

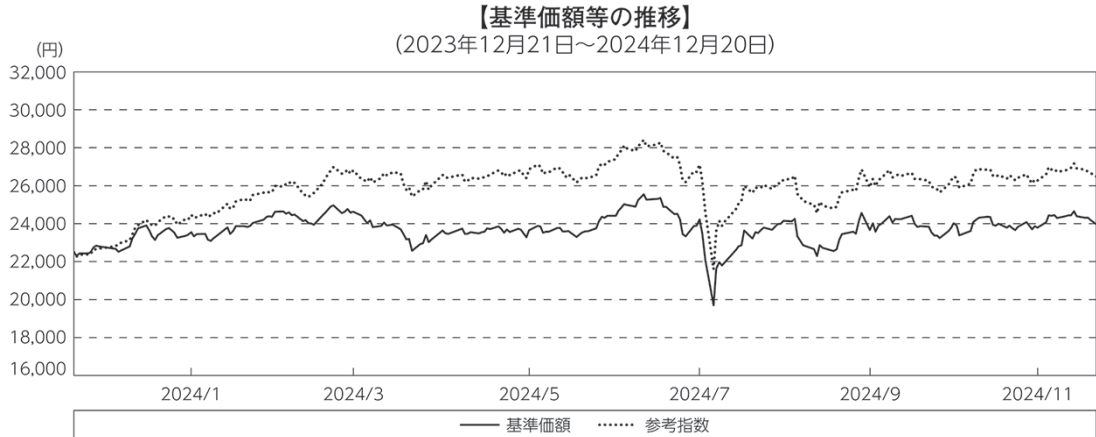
年 月 日	基 準	価 額	参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		期 騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)	期 騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2023年12月20日	22,494	—	3,943.78	—	96.0	—
12月末	22,798	1.4	3,977.63	0.9	95.7	—
2024年 1 月末	23,554	4.7	4,288.36	8.7	96.0	—
2 月末	24,362	8.3	4,499.61	14.1	95.7	—
3 月末	24,625	9.5	4,699.20	19.2	90.4	—
4 月末	23,638	5.1	4,656.27	18.1	97.4	—
5 月末	23,650	5.1	4,710.15	19.4	97.7	—
6 月末	24,409	8.5	4,778.56	21.2	98.3	—
7 月末	24,225	7.7	4,752.72	20.5	98.3	—
8 月末	24,147	7.3	4,615.06	17.0	98.1	—
9 月末	23,659	5.2	4,544.38	15.2	97.5	—
10月末	23,899	6.2	4,629.83	17.4	97.4	—
11月末	23,785	5.7	4,606.07	16.8	98.1	—
(期 末)						
2024年12月20日	23,975	6.6	4,642.66	17.7	98.3	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は6.6%の上昇

基準価額は、期首22,494円から期末23,975円に1,481円の値上がりとなりました。

(上昇) 円安・米ドル高が進行したこと

(上昇) 新NISA（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家の投資意欲が高まったこと

(上昇) 米国のAI（人工知能）向け半導体大手の好決算などもあり半導体関連株が上昇したこと

(上昇) 決算発表における日本企業の積極的な自社株買い発表などが好感されたこと

(下落) 2024年7月、日銀が政策金利を引き上げたことにより円高・米ドル安が進行したこと

(上昇) 日銀副総裁の追加利上げに対する慎重な発言があったこと

(上昇) 米大統領選挙でトランプ前大統領の当選が確実となり円安・米ドル高が進行したこと

(下落) トランプ次期大統領の関税政策に対する懸念が高まったこと

(下落) FOMC（米連邦公開市場委員会）にて追加利下げが行なわれたものの、2025年の利下げをより慎重に進める姿勢を鮮明にしたこと

(上昇) 2024年12月、日銀が政策金利を据え置いたことにより当面円安・米ドル高が続くとの見方が強まったこと

○投資環境

国内株式市場は上昇しました。

期初から2024年7月後半にかけては、円安・米ドル高が進行したことや、新NISAを通じた個人投資家の投資意欲が高まったこと、米国のAI向け半導体大手の好決算などもあり半導体関連株が上昇したことを受けて国内株式市場は上昇しました。決算発表における日本企業の積極的な自社株買い発表なども好感されました。

2024年7月から8月にかけては、日銀が政策金利を引き上げたことにより円高・米ドル安が進行し、株価が急落する場面も見られましたが、日銀副総裁の追加利上げに対する慎重な発言を受けて反発しました。以降は米大統領選挙や日米の金融政策を受けて一進一退の動きとなりました。米大統領選挙でトランプ前大統領の当選が確実となり円安・米ドル高が進行したことは相場の上昇要因となった一方で、同氏の関税政策に対する懸念は下落要因となりました。金融政策面において、FOMCにて追加利下げが行なわれたものの、2025年の利下げに対する慎重な姿勢は相場の下落要因となりました。一方で2024年12月、日銀が政策金利を据え置いたことにより当面円安・米ドル高が続くとの見方が強まったことは相場の下支えの要因となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

現物株式につきましては、期を通じて高位を維持し、期末は98.3%としました。

・期中の主な動き

期末の銘柄数は69銘柄としました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄>

①輸送用機器（期首1.0%→期末5.3%）

持ち前の原価改善に加えハイブリッド自動車需要拡大の恩恵を受け、高いROE（株主資本利益率）を維持できると判断したトヨタ自動車などを買付けしました。

②電気機器（期首17.0%→期末21.3%）

収益性向上を進める経営戦略を評価し、高ROE継続の確信度が高まった日立製作所などを買付けしました。

③銀行業（期首0.6%→期末3.6%）

楽天経済圏での口座数や預金残高増加により中長期の成長性が高く、高いROEが維持できると判断した楽天銀行などを買付けしました。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

①情報・通信業（期首17.0%→期末12.5%）

成長性の低下を鑑みて、GMOペイメントゲートウェイなどを売却しました。

②サービス業（期首10.6%→期末6.2%）

成長性の低下によるROEの低下を鑑みて、エムスリーなどを売却しました。

③化学（期首13.8%→期末9.8%）

成長性の低下によりROEの改善が難しいことを鑑みて、ユニ・チャームなどを売却しました。

・期末の状況

＜参考指数と比べ多めに投資している主な業種＞

- ・成長分野を持ち、競争力に優れ、高いROEが維持できると判断した銘柄が多い情報・通信業、化学、電気機器、精密機器、鉱業。

＜参考指数と比べ少なめに投資している主な業種＞

- ・中期的な成長力や競争力が低く、高いROEが維持できると判断した銘柄が少ない銀行業、陸運業、輸送用機器、不動産業、食料品。

＜期末におけるオーバーウェイト上位5業種＞

	業種	時価構成比(%)	TOPIX(%)	差 (%)
1	情報・通信業	12.5	7.7	4.8
2	化学	9.8	5.2	4.6
3	電気機器	21.3	17.7	3.6
4	精密機器	4.1	2.4	1.7
5	鉱業	1.5	0.2	1.3

＜期末におけるアンダーウェイト上位5業種＞

	業種	時価構成比(%)	TOPIX(%)	差 (%)
1	銀行業	3.6	8.6	-5.0
2	陸運業	0.0	2.3	-2.3
3	輸送用機器	5.3	7.3	-2.0
4	不動産業	0.0	1.8	-1.8
5	食料品	1.5	3.2	-1.7

*TOPIXはTOPIXにおける時価構成比です。浮動株比率調整後を使用しています。

*参考指数（TOPIX（東証株価指数）（配当込み））の時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多め、アンダーウェイトは少なめとしています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

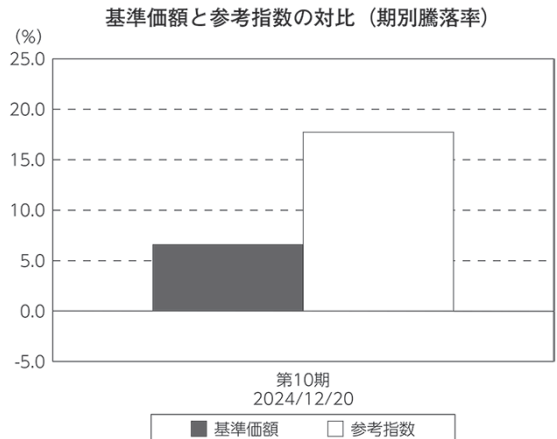
参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率が+17.7%となったのに対して、基準価額は+6.6%となりました。

【主な差異要因】 （プラス要因）

- ①参考指数に比べてパフォーマンスが悪かった陸運業、鉄鋼、電気・ガス業、食料品などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ②参考指数に比べてパフォーマンスが良かった機械などへの投資割合を多めにしていたこと。
- ③参考指数に比べて多めに投資していた日立製作所、リクルートホールディングス、東京海上ホールディングス、ファーストリテイリング、伊藤忠商事などが値上がりしたこと

（マイナス要因）

- ①参考指数に比べてパフォーマンスが良かった銀行業、非鉄金属などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ②参考指数に比べてパフォーマンスが悪かった化学、情報・通信業、鉱業などへの投資割合を多めにしていたこと
- ③参考指数に比べて多めに投資していたエムスリー、GMOペイメントゲートウェイ、ユニ・チャーム、ラクス、エス・エム・エスなどが値下がりしたこと



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎今後の運用方針

短期的な株価変動は相場環境に左右されますが、中長期的な株価形成は株主資本の積み上げに依拠してなされると考えます。したがって当ファンドでは、個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROEを継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心とした投資を行なっていく考えです。

IT（情報技術）、自動化、省エネルギー、ヘルスケアなどの市場は着実に拡大していくと考えております。そうした成長分野で高い競争力と強固な収益構造を持ち、成長を継続することが可能な企業の見極めに重点を置いた企業分析・銘柄選別を行なっていきます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年12月21日～2024年12月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 20 (20)	% 0.085 (0.085)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	20	0.085	
期中の平均基準価額は、23,895円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年12月21日～2024年12月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 24,035 (4,477)	千円 72,161,437 (—)	千株 29,009	千円 63,903,300

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年12月21日～2024年12月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	136,064,737千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	92,915,985千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.46

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月21日～2024年12月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 72,161	百万円 7,445	% 10.3	百万円 63,903	百万円 21,155	% 33.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	81,855千円
うち利害関係人への支払額 (B)	16,948千円
(B) / (A)	20.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年12月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.5%)			
INPEX	465.3	770.3	1,495,537
建設業 (3.2%)			
ショーボンドホールディングス	183.4	182.8	958,786
大林組	—	474	971,226
大和ハウス工業	254.7	255.2	1,212,965
食料品 (1.5%)			
キッコーマン	94	—	—
キュービー	—	161.8	546,236
東洋水産	—	89.3	957,296
パルプ・紙 (—%)			
レンゴー	346.7	—	—
化学 (9.8%)			
日産化学	166.9	210.7	1,027,583
大阪ソーダ	—	281.7	562,554
信越化学工業	728.9	618.3	3,124,888
トリケミカル研究所	—	147	405,867
日油	156.2	510.4	1,107,568
関西ペイント	—	350.2	776,218
資生堂	206	—	—
ミルボン	231.7	137.1	480,535
ニフコ	205.2	245	913,850
ユニ・チャーム	659.8	306.7	1,216,065
医薬品 (4.7%)			
中外製薬	405.1	233.6	1,553,440
参天製薬	634.5	586.2	905,385
JCRファーマ	387.3	—	—
第一三共	328.4	501.2	2,196,258
ゴム製品 (1.1%)			
横浜ゴム	210.7	325.1	1,065,027
ガラス・土石製品 (0.9%)			
MARUWA	—	19.3	861,552
非鉄金属 (1.2%)			
住友電気工業	—	403.3	1,129,441

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
金属製品 (0.7%)			
三和ホールディングス	—	154.6	696,782
機械 (5.2%)			
三浦工業	334.9	—	—
ディスコ	16.3	22.7	942,958
SMC	26.3	20.5	1,256,445
小松製作所	—	186.4	775,796
ダイキン工業	108.7	82	1,448,120
ダイフク	289.8	195.8	657,888
電気機器 (21.3%)			
日立製作所	181.3	1,232.3	4,762,839
ルネサスエレクトロニクス	532.6	342.2	694,494
ソニーグループ	105.8	1,110.3	3,646,225
キーエンス	59.6	50	3,209,000
シスメックス	258.1	567.8	1,655,420
日本電子	—	161.7	888,864
ファナック	—	567	2,277,639
村田製作所	555.9	724.6	1,768,024
東京エレクトロン	100.8	86.8	2,022,440
輸送用機器 (5.3%)			
デンソー	—	784.7	1,608,635
いすゞ自動車	—	636.7	1,323,380
トヨタ自動車	—	828.8	2,297,019
シマノ	37.8	—	—
精密機器 (4.1%)			
テルモ	137.5	194.7	589,356
HOYA	58.1	124.9	2,439,297
朝日インテック	184.1	386.7	977,190
その他製品 (2.9%)			
パンダイナムコホールディングス	318.1	306	1,154,538
アシックス	—	538.9	1,662,506
ビジョン	502.5	—	—
陸運業 (—%)			
SGホールディングス	330.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業（－％）			
トランコム	49.7	—	—
情報・通信業（12.5％）			
GMOペイメントゲートウェイ	419.2	171.2	1,366,347
インターネットイニシアティブ	244.9	—	—
ラクス	555.1	367.6	692,926
プラスアルファ・コンサルティング	—	150.2	282,225
オービック	90.3	330.1	1,551,470
トレンドマイクロ	11.7	—	—
大塚商会	86.8	155.7	560,831
日本電信電話	18,610.8	13,833	2,152,414
KDDI	437.4	311.6	1,548,652
東宝	—	155.5	1,028,788
カブコン	161.6	215.3	732,235
ソフトバンクグループ	—	273.4	2,394,984
卸売業（5.1％）			
神戸物産	207.6	242.1	841,297
伊藤忠商事	372.3	406.7	3,043,336
豊田通商	—	431	1,139,995
小売業（4.4％）			
MonotaRO	910.8	—	—
コスモス薬品	21.5	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホ	221.3	341.7	1,423,522
ニトリホールディングス	64.8	—	—
ファーストリテイリング	67.6	54.2	2,860,134

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業（3.6％）			
楽天銀行	—	288.1	1,263,318
三菱UFJフィナンシャル・グループ	458.3	1,299.6	2,304,190
保険業（3.4％）			
東京海上ホールディングス	447.1	609.9	3,366,648
その他金融業（1.4％）			
芙蓉総合リース	53.3	57.6	656,640
イー・ギャランティ	456.8	394.7	690,330
不動産業（－％）			
カチタス	157	—	—
サービス業（6.2％）			
日本M&Aセンターホールディングス	909.4	—	—
エス・エム・エス	366.6	97.1	152,107
エムスリー	1,350.5	—	—
リゾートトラスト	—	246.2	763,712
リクルートホールディングス	388.9	369.6	4,015,704
インソース	896.3	567.6	640,820
ジャパンエレベーターサービスホールディン	174.8	185.6	539,724
M&A総研ホールディングス	170.7	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	38,166	37,670
	銘柄数<比率>	65	69

＊各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

＊銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

＊評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

＊評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年12月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	98,235,503	97.8
コール・ローン等、その他	2,182,185	2.2
投資信託財産総額	100,417,688	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	100,417,688,642
コール・ローン等	1,766,973,820
株式(評価額)	98,235,503,200
未収入金	391,901,477
未収配当金	23,298,600
未収利息	11,545
(B) 負債	530,392,278
未払金	524,392,278
未払解約金	6,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	99,887,296,364
元本	41,662,927,055
次期繰越損益金	58,224,369,309
(D) 受益権総口数	41,662,927,055口
1万口当たり基準価額(C／D)	23,975円

(注) 期首元本額は39,472,135,151円、期中追加設定元本額は12,397,466,458円、期中一部解約元本額は10,206,674,554円、1口当たり純資産額は2.3975円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ノムラPOFs用・ジャパン・アクティブ・グロース (適格機関投資家専用) 37,530,599,980円
- ・日本株式アクティブ・グロース・ファンド (非課税適格機関投資家専用) 1,737,740,593円
- ・ジャパン・アクティブ・グロース (分配型) 1,385,865,472円
- ・ジャパン・アクティブ・グロース (資産成長型) 1,008,721,010円

○損益の状況 (2023年12月21日～2024年12月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,623,817,095
受取配当金	1,621,390,386
受取利息	2,551,319
その他収益金	1,584
支払利息	△ 126,194
(B) 有価証券売買損益	4,694,867,906
売買益	14,661,508,144
売買損	△ 9,966,640,238
(C) 当期損益金(A＋B)	6,318,685,001
(D) 前期繰越損益金	49,317,876,212
(E) 追加信託差損益金	16,951,033,542
(F) 解約差損益金	△14,363,225,446
(G) 計(C＋D＋E＋F)	58,224,369,309
次期繰越損益金(G)	58,224,369,309

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2024年7月4日＞

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第19期（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■本邦貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 組 入 社 比	債 率	純 総 資 産 額
		騰 落	中 率			
	円		%		%	百万円
15期（2021年7月26日）	10,154	△0.1		62.8		5,851
16期（2022年7月25日）	10,152	△0.0		75.3		4,586
17期（2023年7月25日）	10,148	△0.0		68.8		3,220
18期（2024年7月25日）	10,147	△0.0		82.2		4,388
19期（2025年7月25日）	10,175	0.3		68.0		4,118

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		公 組 入 社 比	債 率
		騰 落	率		
(期 首) 2024年7月25日	円		%		%
	10,147	—		82.2	
7月末	10,146	△0.0		63.0	
8月末	10,146	△0.0		62.8	
9月末	10,150	0.0		59.8	
10月末	10,151	0.0		68.9	
11月末	10,150	0.0		73.1	
12月末	10,153	0.1		75.4	
2025年1月末	10,154	0.1		70.0	
2月末	10,156	0.1		70.4	
3月末	10,160	0.1		65.8	
4月末	10,164	0.2		69.6	
5月末	10,168	0.2		69.6	
6月末	10,172	0.2		69.3	
(期 末) 2025年7月25日	10,175	0.3		68.0	

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

基準価額等の推移



期 首	10,147円
期 末	10,175円
騰 落 率	+0.3%

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

上昇要因

- ・ 日銀が2025年1月に追加利上げを行ったことを受け、短期公社債や短期金融商品の利回りが上昇し、利子等の収益を確保したこと

▶ 投資環境について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

国内短期金融市場は下落しました。

7月末に日本銀行は日銀当座預金付利金利を0.25％へ引き上げ、無担保コール翌日金利を0.25％程度で推移するよう促すことを決定しました。8月に入ると円高や株安が進んだことでリスク回避の動きが強まり、国内金利は急低下しました。10月以降は米大統領選を受けた米国金利の上昇や日銀のタカ派姿勢を背景に、国内金利は上昇に転じました。2025年1月には日本銀行が無担保コール翌日金利の誘導目標を0.5％程度へ引き上げ、金利の上昇が続きました。4月以降は米国の関税措置や中東情勢の緊迫化が金利低下要因となったものの、関税交渉の進展や財政悪化懸念等を背景に、期末にかけて国内金利は上昇基調で推移しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、一時マイナス圏まで低下する局面もあったものの、10月下旬以降は上昇基調で推移しました。

▶ ポートフォリオについて（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

安全性と流動性を考慮し、短期国債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期国債を中心とした運用を継続しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

国内景気は米国の関税措置による下押し圧力がかかるものの、賃金上昇による消費の下支えや企業の設備投資需要の下、先行きは成長軌道に戻る見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、コストプッシュ圧力の減衰が見込まれる一方で賃金上昇に伴いサービス価格が上昇することにより、教育無償化の拡充による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。米国の政策運営やグローバル景気の先行きに対する不確実性が高いことは、金利の低下要因です。一方で、日銀は足元では様子見姿勢を続けているものの、不確実性の低下に伴い先行きは利上げ姿勢に戻ることが見込まれます。金利先高観の継続で国内金利は低下方向には進みにくく、米国と各国の貿易交渉が進む際には上昇圧力がかかる見通しです。

当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

当期中における記載すべき項目はありません。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	4,195,721	(1,900,000)
	特殊債証券	1,320,426	(3,424,000)
	社債証券	199,805	(1,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債証券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 5,715	百万円 698	% 12.2	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年7月26日から2025年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 2,300,000 (2,300,000)	千円 2,299,077 (2,299,077)	% 55.8 (55.8)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 55.8 (55.8)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	400,000 (400,000)	399,896 (399,896)	9.7 (9.7)	— (—)	— (—)	— (—)	9.7 (9.7)
普 通 社 債 券	100,000 (100,000)	99,991 (99,991)	2.4 (2.4)	— (—)	— (—)	— (—)	2.4 (2.4)
合 計	2,800,000 (2,800,000)	2,798,965 (2,798,965)	68.0 (68.0)	— (—)	— (—)	— (—)	68.0 (68.0)

※（ ）内は非上場債で内書きです。
※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示
国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	1302国庫短期証券	—	千円 400,000	千円 399,986	2025/07/28
	1251国庫短期証券	—	1,000,000	999,738	2025/08/20
	1257国庫短期証券	—	500,000	499,685	2025/09/22
	1298国庫短期証券	—	400,000	399,667	2025/10/10
小	計	—	2,300,000	2,299,077	—
特 殊 債 券 (除く金融債券)	30 政保政策投資C	0.4250	200,000	199,980	2025/09/11
	258 政保道路機構	0.3860	200,000	199,916	2025/10/31
小	計	—	400,000	399,896	—
普 通 社 債 券	70 三菱UFJリース	0.2000	100,000	99,991	2025/07/30
小	計	—	100,000	99,991	—
合	計	—	2,800,000	2,798,965	—

■■ 投資信託財産の構成

(2025年7月25日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比 率	
公 社 債	千円 2,798,965	% 67.9	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,323,176	32.1	
投 資 信 託 財 産 総 額	4,122,141	100.0	

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,122,141,394円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,322,623,559
公 社 債 (評価額)	2,798,965,300
未 収 利 息	514,727
前 払 費 用	37,808
(B) 負 債	3,220,136
未 払 解 約 金	3,220,136
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,118,921,258
元 本	4,048,063,050
次 期 繰 越 損 益 金	70,858,208
(D) 受 益 権 総 口 数	4,048,063,050口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,175円

※当期における期首元本額4,325,119,397円、期中追加設定元本額5,969,693,751円、期中一部解約元本額6,246,750,098円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-R E I T	984,252円
SMBCファンドラップ・G-R E I T	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円

日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2030	27,486円
米国分散投資戦略ファンド（1倍コース）	550,473,667円
米国分散投資戦略ファンド（3倍コース）	351,673,614円
米国分散投資戦略ファンド（5倍コース）	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド（予想分配金提示型）	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド（資産成長型）	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ（為替ヘッジあり）	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ（為替ヘッジなし）	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ（為替ヘッジあり）	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ（為替ヘッジなし）	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ（為替ヘッジあり）	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ（為替ヘッジなし）	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ（為替ヘッジあり）	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ（為替ヘッジなし）	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ（為替ヘッジあり）	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ（為替ヘッジなし）	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ（為替ヘッジあり）	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ（為替ヘッジなし）	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円
トータルヘッジ用ファンドSMT1号<適格機関投資家限定>	1,113,669,480円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ ■ 損益の状況

(自2024年7月26日 至2025年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	19,008,435円
受 取 利 息	19,008,435
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 4,672,541
売 買 益	1,417,014
売 買 損	△ 6,089,555
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	14,335,894
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	63,542,584
(E) 解 約 差 損 益 金	△97,729,397
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	90,709,127
(G) 合 計(C + D + E + F)	70,858,208
次 期 繰 越 損 益 金(G)	70,858,208

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ ■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2025年4月1日)